

ウォームトピック

Warm TOPIC

Vol.
188
2026.MAR/APR

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

寄稿

2 「第15次五カ年計画」の策定と中国の経済政策

福井県立大学 経済学部 加藤 健太郎

定例報告

11 シンガポールにおける県産品販路開拓の取り組み

石川県シンガポール事務所 北田 拓也

13 2025年のタイ

福井銀行バンコク駐在員事務所 藤田 智

17 北陸未来共創フォーラムとの連携事業紹介

北陸AJEC 酒井 秀行

19 高度外国人材活用セミナー 開催概要

北陸AJEC 酒井 秀行

25 北陸企業で活躍する留学生OB紹介

コマツ産機株式会社 畢 晟(ヒツ アキラ)

業務報告

29 えーじえっく日誌、今後の予定

「第15次五カ年計画」の策定と中国の経済政策

福井県立大学 経済学部 加藤 健太郎

はじめに

中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議（四中全会）が2025年10月20～23日に開催された。同会議では2026年から新たに始まる「第15次五カ年計画（2026～30年）」について、その策定に関する「中共中央の提案」が審議・採択された（「第15次五カ年計画の策定に関する中共中央の提案」¹）。「第15次五カ年計画（2026～30年）」は、2026年3月に開催される第14期全国人民代表大会（全人代）第4回会議において審議された後、正式に発表されるものであるが、今次「四中全会」で示された「中共中央の提案」が、その基本的な骨格となっており、中国が今後5年間に目指す方向性が示されたとみてよい。

そこで本稿では、「中共中央の提案」の内容をやや丁寧に読み込み、そこから看取できる中国の経済政策の方向性について考察したい。

1 中国における「五カ年計画」

中国の「五カ年計画」は、正式には「国民経済及び社会発展の5カ年計画」という名称であり、中国の経済・社会発展のための国家の運営方針を五年ごとの中期計画として示すものである。中国において「五カ年計画」が初めて策定されたのは中華人民共和国が成立して4年後の1953年のことであり、当時、支援を受けていたソ連に倣い策定された。急速な工業化によって国力を増強するこ

とを目的に、建国初期の脆弱な経済基盤の中で、限られた資源を重工業など特定の重点分野へ集中的に配分するために導入された。その後、「大躍進」運動や「文化大革命」など政治的混乱が続く中でも「五カ年計画」は策定されたが、経済・社会の発展のために、実質的な意味を持つようになったのは「改革開放」政策への転換が図られるようになった「第6次五カ年計画（1981～85年）」以降のことである。「第11次五カ年計画（2006～10年）」からは、市場経済への移行や政府の役割の変化を背景に、指令的な意味合いの強い「計画」ではなく、ガイドラインを示す「規画」という語が使用されるようになったものの、中国の国家としての中長期的な方針を示す重要性には変わりはなく、中国経済の行方をうらなう上で、「五カ年計画」を丁寧に読み解く作業は、なお重要な意義を持つ²。

2. 「第14次五カ年計画（2021～25年）」とその達成状況

(1) 「第14次五カ年計画」の概要と特徴

今次、策定される「第15次五カ年計画（2026～30年）」を読み解くには、その連続性や背景を考慮する必要があることから、まずは「第14次五カ年計画（2021～25年）」についてふれておこう。

「第14次五カ年計画（2021～25年）」は、2020年10月の第19期五中全会において「中共中央の提

1 新華社「中国共产党第二十届中央委员会第四次全体会议公报」<https://www.news.cn/20251023/5036defefddc4cc68ac92331e24f7551/c.html>

2 「規画」への変更経緯や位置づけについては拙稿「第11次五カ年計画の策定と中国経済の展望」『世界経済評論』Vol.50 No.2、38-39ページを参照。

案」が示され、それに基づき2021年3月の第13期全人代第3回会議において審議・採択された。

この「第14次五カ年計画」の特徴は、概ね次の3点が挙げられよう。

第1に、同採択文書のタイトルを「第14次五カ年計画と2035年の長期目標」とし、5年間のみならず、2035年に向けた長期目標と連動させた点である。中国は建国（1949年）から100年後にあたる今世紀半ば（2049年）までの長期目標として「社会主義現代化強国の完成」を掲げているが、まずはその途中の2035年までに「社会主義現代化」を「基本的に実現」させることを目指している。具体的な目標として「1人当たりGDPを中等先進国並みに引き上げる」ことなどが含まれており³、「第14次五カ年計画（2021～25年）」は、2035年の目標達成に向けた「第1段階」と位置づけられている。

次に、5年間の具体的なGDP成長率目標を明記しなかった点である。従来の「五カ年計画」においては、例えば「第13次五カ年計画（2016～20年）」では「年平均6.5%以上の成長を維持する」といった具体的な数値目標が明記されていたところ、「第14次五カ年計画」では、「合理的な範囲を維持する」として、各年の状況に合わせて単年目標（2025年は5%前後）を設定する柔軟な運用へと変更された。背景には、米中貿易摩擦の激化、コロナ禍など、経済をめぐる不確実性が高まり、状況に応じて柔軟に目標を調整できる体制が必要となったためとみられる。

第3に、中国を取り巻く国際情勢、特に米中対立の激化が強く反映された点である。科学技術においては「自立自強」を国家発展の戦略的支柱に据え、半導体などの基幹技術で海外依存を脱却し、サプライチェーンの安全性を確保することを最優先事項とした。また、外資導入や輸出を促す「国際大循環」と国内市場を主軸とする「国内大循環」とを相互に促進させる「双循環」戦略が提唱されたが、これは海外市場に軸足を置いたこれまでの発展戦略の見直しを余儀なくされたためである。

(2) 「第14次五カ年計画」の目標達成状況

では「第14次五カ年計画」において具体的にはどのような数値目標が掲げられたのであろうか。その達成状況とともに示したのが「表1」である。最終年は2025年であるため、2024年時点での状況であるほか、未公表の数値もあるが、概ね目標は達成されているとみてよい。

今次、「4中全会」のコミュニケにおいても、「第14期五カ年計画の主要目標任務が間もなく勝利のうちに達成されようとしている」、「会議では第14期五カ年計画期のわが国の発展で収めた重大な成果が高く評価された」、「第二の百年の奮闘目標（建国100年までの「社会主義現代化強国」の完成）に向けた新たな道のりで、好いスタートを切った」などと総括している⁴。

3 2035年までの目標は、2017年10月の第19回党大会で初めて提起され、2020年11月の第19期5中全会において具体的な数値目標が示された。

4 前掲 脚注1

表1 「第14次五カ年計画」の目標と2024年時点の達成状況

類型	指標	2020年	2025年	年平均/累計	2024年
経済発展	1. 国内総生産（GDP）の成長（％）	2.3	5%前後	合理的な区間	5.0
	2. 全労働生産性の成長（％）	2.5	—	GDP 成長以上	4.9
	3. 常住人口の都市化率（％）	60.6*	65	—	67
イノベーション 駆動	4. 全社会研究開発投資の成長（％）	—	—	>7、「第13次5カ年計画」期の実質値以上	8.3
	5. 人口1万人当たりの高価値発明特許所有件数（件）	6.3	12	—	14.0
	6. デジタル経済の中核産業に占めるGDPの割合（％）	7.8	10	—	9.9
民生福祉	7. 住民1人当たりの可処分所得の成長（％）	2.1	—	GDP 成長と基本的に並行	実質5.1%
	8. 都市部調査失業率（％）	5.2	—	<5.5	5.1
	9. 生産年齢人口における平均教育年数（年）	10.8	11.3	—	11.2
	10. 人口1千人当たりの医師数（人）	2.9	3.2	—	3.6
	11. 基本養老保険加入率（％）	91	95	—	—
	12. 人口1千人当たりの3歳以下乳幼児の託児所数	1.8	4.5	—	—
	13. 平均寿命（歳）	77.3*	—	[1]	79.0
環境保護	14. 単位GDP当たりエネルギー消費の削減率（％）	—	—	[13.5]	11.6
	15. 単位GDP当たり二酸化炭素排出量の削減率（％）	—	—	[18]	—
	16. 地级以上の都市の大気質の優良日数の割合（％）	87	87.5	—	87.2
	17. 地表水水質のⅢ類到達の割合（％）	83.4	85	—	90.4
	18. 森林被覆率（％）	23.2*	24.1	—	25.09
安全保障	19. 食糧総合生産能力（万トン）	—	>6.5	—	—
	20. エネルギー総合生産能力（標準炭換算で万トン）	—	>46	—	—

（出所）「第14次五か年計画」及び国家統計局から作成

3. 「第15次五カ年計画の中共中央の提案」 策定とその概要

（1）「中共中央の提案」策定の準備過程

2025年10月23日、第20期中全会において採択された「第15次五カ年計画の中共中央の提案」であるが、その策定のための準備段階についてはあまり知られていないので少しふれておこう。

「中共中央の提案」は、およそ9か月前の2025年1月に習近平総書記をトップとする「起草グループ」を発足させ、準備を開始している。2月

下旬には、6つの調査チームが12の省・自治区・直轄市を訪問し、党・政府の幹部から聞き取りを行い、企業やコミュニティなど66の末端組織で現地調査を実施し、270人以上の幹部や一般市民にインタビューを行っている。習近平総書記自身も4月30日に上海において「五カ年計画」についての座談会を開き、浙江省、内モンゴル自治区、上海市、など7つの省・自治区・直轄市の党委員会書記から意見を聴取しているほか⁵、オンラインでも一般から300万件を超える提案がなされてお

5 中国共産党新聞網「适应形势变化 把握战略重点 科学谋划“十五五”时期经济社会发展」<https://cpc.people.com.cn/n1/2025/0501/c64094-40472146.html>

り、一部の限られた党員のみが携わるのではなく、広く一般からも意見を徴収している。

具体的な文書については、中央政治局会議において7月30日と9月29日に審議されていることが公表されているが、習近平総書記を含むトップ7人による中央政治局常務委員会会議においても3回の審議をおこなうなど、「草案」を審議するまでに、細かな確認を行っていることが分かる⁶。

「4中全会」が開幕した10月20日の午後には、中央委員168人などが10グループに分かれて「草案」について議論し、176件の修正案を提出。「起草グループ」はこれらの案を取り入れ、19件の修正を行っている。審議の過程でさらに1件を修正の末、ようやく今次、「中共中央の提案」が正式に採択されたのである。この過程を見ても、この文書の細部にわたって現指導部の考えが込められ

ているとみてよい。中国の経済政策の方向性をみるうえで、本文書を丁寧に読み解く作業の必要性はここにある。

(2) 「中共中央の提案」の概要

「第15次五カ年計画の策定に関する中共中央の提案」は全15章、約2万華字からなり、第1章に「第15次五カ年計画」期の位置づけ、第2章に主要目標、最終の第15章には目標達成に向けて団結を呼びかける内容が書かれており、「第15次五カ年計画」期間中に具体的に取り組む「重点課題」については、第3章から第14章までの12項目がそれにあたる⁷。

第1章では今次「五カ年計画」期を「社会主義現代化の基本的実現の道のりにおいて承前啓後の重要な位置を占め」、「基礎をうち固めて全面的に

表2 「第15次5カ年計画策定に関する提案」の章立て

第1章	第15次5カ年計画期間は、社会主義現代化を基本的の実現するための重要な時期
第2章	第15次5カ年計画期間における経済社会発展の指導原則と主要目標
第3章	①現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強化する
第4章	②高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する
第5章	③強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する
第6章	④ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築を加速し、質の高い発展の原動力を強化する
第7章	⑤ハイレベルな対外開放を拡大し、協力・ウィンウィンの新局面を切り開く
第8章	⑥農業・農村の現代化を加速し、農村の全面的な振興を着実に推進する
第9章	⑦地域経済の配置を最適化し、地域の調和のとれた発展を促進する
第10章	⑧全民族の文化の革新・創造の活力を引き出し、社会主義文化を繁栄・発展させる
第11章	⑨民生の保障・改善を強化し、人々の共同富裕を着実に推進する
第12章	⑩経済社会発展の全面的なグリーン化転換を加速し、美しい中国を建設する
第13章	⑪国家の安全システムと能力の現代化を推進し、さらに高水準な安全な中国を建設する
第14章	⑫建軍100周年の奮闘目標を期限通りに実現し、国防と軍隊の現代化を高い品質で推進する
第15章	全党と全国の各民族人民は団結して第15次5カ年計画の実現に努める

(出所)「第15次5カ年計画策定に関する提案」から作成

6 新華社「《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十五个五年规划的建议》 诞生记」<https://www.news.cn/politics/20251029/87c9210f10aa43ec81aa976b79936509/c.html>

7 新華社「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十五个五年规划的建议」<https://www.news.cn/20251028/337438370029449296539148a206bdd1/c.html>

表3 「第15次5カ年計画策定に関する提案」の主要目標

1.質の高い発展において著しい成果を上げる
2.科学技術の自立自強のレベルを大幅に向上させる
3.改革のいっそうの全面的深化において新たなブレイクスルーを実現させる
4.社会全体の文明度を著しく向上させる
5.人民の生活の質を絶えず向上させる
6.「美しい中国」の建設に新たな重要な進展を遂げる
7.国家安全保障壁をさらにうち固める

(出所)表2に同じ

力を尽くす肝心な時期」と位置付けたうえで、「わが国の発展は戦略的チャンスとリスク・課題が併存する時期、不確実で予測不能な要素が増える時期」と捉え、「国際的には・・・大国間の対立がいっそう複雑となり、深刻化し」、「国内的には・・・重点分野のリスクや潜在リスクが依然として存在する」との認識を示している。

第2章では、7つの主要目標が掲げられたが、「第14次五カ年計画の提案」と同様に、いずれも具体的な数値は示されず、定性的な書きぶりとなっている。

主要目標の筆頭に掲げられた「1.質の高い発展において著しい成果を上げる」の項目の中では、「全要素生産性を着実に向上させ、個人消費の対GDP比を明らかに高め、経済成長を牽引するメインエンジンとしての内需の役割を引き続き強化」することが明記された。このことは、逆説的に言えば、中国の経済成長を供給面からみた場合、労働供給においては生産年齢人口が減少し、資本投入においては限界効率が低下する中で、それ以外の技術革新などによる「全要素生産性(TFP)」の向上によって成長を維持するしかない現状を表している。これを受けて「2.科学技術の自立自強のレベルを大幅に向上させる」が掲げられているのである。また需要面からは、中国

が「個人消費の対GDP比」が低く、内需によるけん引力が弱いことの裏返しでもある。

以上のような現状認識や目標の内容は、第3章から第14章の「重点課題」に反映されている。

「第14次五カ年計画」と比較し、その順序の変化を示したのが「表4」である。まず目を引くのが、「現代的産業システムの構築」が筆頭に掲げられ、「科学技術・イノベーション」の順序と逆転した点であるが、これをもって科学技術やイノベーションの位置づけが低下したとは言えない。

「中共中央の提案」の文書中には「科学技術」に46回、「イノベーション」に61回も言及されており⁸、基本的には「第14次五カ年計画」の路線を引継いでおり、基調に大きな変化はない。「第14次五カ年計画」の中でも「科学技術の自立自強」という表現は使われていたが、今回は目標の中に明記され、より強調されている。

「対外開放」の位置づけが大きく引き上げられたのは、「大国間の対立がいっそう複雑となり、深刻化」するとの認識に基づくものであり、同項目の中で「質の高い『一带一路』共同建設を進める」と明記するなど、米中対立を背景に、「一带一路」関係国はもちろん、グローバルサウス諸国を含めた、より全方位の多角的な対外経済政策を展開するものとみられる。

8 2025年11月3日付『人民日報』「“十五五” 规划建议, 四十六次提到“科技”」https://paper.people.com.cn/rmrb/pc/content/202511/03/content_30112731.html

表4 「第15次5カ年計画策定に関する提案」の重点課題と変化

「第15次5カ年計画」の重点課題	「第14次5カ年計画」の重点課題
①現代的産業システムを構築し、实体经济の基盤を強化する	①イノベーション駆動による発展を堅持し、発展の新たな優勢を全面的に作り上げる
②高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する	②現代的産業システムの発展を加速させ、経済システムの最適化・アップグレードを推進する
③強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する	③強大な国内市場を形成し、新たな発展の枠組みを構築する
④ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築を加速し、質の高い発展の原動力を強化する	④改革を全面的に深化させ、ハイレベルな社会主義市場経済体制を構築する
⑤ハイレベルの対外開放を拡大し、協力・ウィンウィンの新たな局面を切り開く	⑤農業・農村の発展を優先し、農村振興を全面的に推進する
⑥農業・農村の現代化を加速し、農村の全面的な振興を着実に推進する	⑥国土空間配置を最適化し、地域の調和のとれた発展と新型都市化を推進する
⑦地域経済の配置を最適化し、地域の調和のとれた発展を促進する	⑦文化事業と文化産業を繁栄・発展させ、国家による文化ソフトパワーを高める
⑧全民族の文化の革新・創造の活力を引き出し、社会主義文化を繁栄・発展させる	⑧グリーン発展を推進し、ヒトと自然の調和のとれた共生を促進する
⑨民生の保障・改善を強化し、人々の共同富裕を着実に推進する	⑨ハイレベルな対外開放を実行し、協力・ウィンウィンの新たな局面を開拓する
⑩経済社会発展の全面的なグリーン化転換を加速し、美しい中国を建設する	⑩国民の生活の質を改善し、社会建設のレベルを引き上げる
⑪国家の安全システムと能力の現代化を推進し、さらに高水準な安全な中国を建設する	⑪発展と安全を一体化し、よりハイレベルでの国家の安全を構築する
⑫建軍100周年の奮闘目標を期限通りに実現し、国防と軍隊の現代化を高い品質で推進する	⑫国防と軍隊の現代化を加速させ、富国・強軍を実現する

(出所)「第15次5カ年計画策定に関する提案」、「第14次5カ年計画策定に関する提案」から作成

4 「第15次五カ年計画(2026~30年)」 期の注目点

(1) 「2035年目標」について

「中共中央の提案」の第2章では「7つの主要目標」が掲げられた後、次の文章が続く。それは、「それ(7つの目標)を踏まえて、さらに5年奮闘して、2035年までに・・・1人当たりGDPを中等先進国レベルに到達させ、・・・社会主義現代化を基本的に実現させる」という文言である。「4中全会」において「中共中央の提案」を審議するにあたり、習近平総書記は次のように説明している。「第20回党大会は2035年までに社会主義現代化を基本的に実現することを確定した。「第14次五カ年計画」期は一つ目の5年であり、

すでに強固な基礎を築き上げ、良いスタートを切った。第15次五カ年計画期は基礎をうち固めて全面的に力を尽くす肝心な時期であり、第15次五カ年計画の策定・実施をしっかりと行えば、2035年までに社会主義現代化を基本的に実現するためにより強固な基礎をうち固めることができる」、「2035年までに社会主義現代化を基本的に実現する一つの大きな節目となる指標は、1人当たりのGDPが中等先進国レベルに達すること」である⁹。すなわち、「第15次五カ年計画」はこの先の5年間のみならず、「第14次五カ年計画」との連続性の中で、2035年の目標である「社会主義現代化の基本的実現」のため、具体的には「1人当たりのGDPが中等先進国レベルに達する」ために策

9 新華社「关于《中共中央关于制定国民经济和社会发展第十五个五年规划的建议》的说明」<https://www.news.cn/politics/leaders/20251028/4d02d4d2958c4b32a1d7f29ff6009703/c.html>

定されるということである。

ではこの「中等先進国レベル」とは具体的にはどのように定義されているのであろうか。世界銀行は、世界の国を「1人当たりGNI（国民総所得）」に基づき、低所得国、低中所得国、高中所得国、高所得国の4つの所得グループに分類している¹⁰。2024年の基準において、「低所得国」は1人当たりGNIが1,135ドル以下、「下位中所得国」は1,136～4,495ドル、「上位中所得国」は4,496～13,935ドル、「高所得国」は、13,935ドル以上と定義され、中国は13,660ドルであることから「高所得国」ではなく、「上位中所得国」に分類されている。

他方、「1人当たりGDP」の分類に関して、新華社の解説記事では「国際的に明確な定義はない」としながらも、「中等先進国レベル」を「1人当たりGDPが2万ドルを超え、2020年比で2倍になること」としている。中国の1人当たりGDPは、2020年は1万632ドル、2024年は1万3,445ドルであるが、「2035年までの人口減少率が年間約0.20%と予測されていることを考慮すると、第15次五カ年計画（2025～30年）と第16次五カ年計画（2031～35年）期間中のGDP成長率は年平均4.17%となる必要がある」としている¹¹。「第14次五カ年計画」では経済成長率について具体的な数値目標は掲げられず「合理的範囲内に保つ」とし、今次「五カ年計画」においてもそれを踏襲するものとみられるが、毎年3月に開催される全人代の「政府活動報告」においては単年の成長率目標を提起しており、2025年は「5%前後」に設定された。「年平均4.17%」で達成可能であれば、

今後、この数値目標は緩やかに下げていくことが予想される。

(2)「産業・技術」政策について

「中共中央の提案」において、「現代的産業システムの構築」が筆頭に掲げられ、「科学技術・イノベーション」の順序と逆転した点について言及したが、そもそも「産業政策」と「技術政策」は重なる部分が大きく、互いに不可分の関係であることから、その順位の変更によって、中国の政策の方向性が大きく変わるものではない。

ただし、「産業政策」の中身を見ると、次の2点において方向の修正がされているようである。第1に、対象産業を「従来型産業」、「新興産業」、「未来型産業」の3つに分け、「従来型産業の最適化・高度化」を「新興産業と未来産業の育成」より上位に掲げた点である。「第14次五カ年計画」では「伝統産業のハイエンド化、スマート化、グリーン化を推進する」として、本文中にふれる程度であったが、今次「提案」では、「従来型産業」の具体的な産業を挙げ、「国際分業における地位・競争力をうち固め、向上させる」としている。このことは、中国が必ずしもデカップリングを前提に「自主自立」のみを目指しているわけではなく、現在の国際分業を前提に産業政策を進めようとしている意思がみて取れる。

第2に、具体的に挙げられた「産業・技術分野」において、「第14次五カ年計画」と重なる部分は大きい、「新エネルギー車」が振興する分野から除外された点である。これは、新エネルギー車が、もはや振興の対象ではなく成熟した主

10 World Bank “How does the World Bank classify countries?” <https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/378834-how-does-the-world-bank-classify-countries>

11 新華社「如何理解到二〇三五年我国人均国内生产总值达到中等发达国家水平」<https://www.news.cn/politics/20251122/ba4f509abb9a430bbb759755628a91c8/c.html>

表5 中国が振興する産業・技術分野

第 1 5 次	従来型産業	採鉱・冶金、化学工業、軽工業、紡績・機械・船舶・建築
	新興産業	新エネルギー、新素材、航空宇宙、低空経済
	未来産業	量子技術、バイオものづくり、水素エネルギー、核融合エネルギー、 ブレインマシンインターフェース (BMI)、具現化AI、第6世代移動通信
	基幹核心技術	集積回路、工作機械、先端機器、ベーシック、ソフトウェア、先進的材料、バイオものづくり
第 1 4 次	新興産業	次世代情報技術、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材、 ハイエンド設備、新エネルギー車、グリーン環境保護、航空宇宙、海洋設備
	最先端分野	人工知能、量子情報、集積回路、生命科学、脳科学、生物育種、 航空宇宙技術、深海探査

(出所)表4に同じ

要産業へとフェーズが移行したという判断によるものであろう。中国の新エネルギー車の2025年1～11月の累計販売台数は、約1,473万台で、前年同期比で30.8%増となっており、新車販売に占める割合は50%を超えるまでとなっている。2025年のガソリン車も含めた新車販売で中国車メーカーの世界販売台数が日本を抜いて初の首位になる見込みとの報道があるなど、その勢いは目を見張るものがある¹²⁾。

他方において供給過剰感も強まり、中国最大手のEV自動車メーカーのBYDが値引きに踏み切るなど、中国国内では過剰な生産能力を背景に、激しい価格競争が繰り返されている。その結果、中国のEVメーカーは輸出に活路を見だし、この「デフレ輸出」が各国との摩擦を惹起していることは周知のとおりである。今後は、「新エネルギー車」以外の分野においても過剰な生産能力が生み出され、デフレが輸出されるという同様の状況に陥る可能性があることも十分注意する必要があるだろう。

(3) 「内需拡大」について

上述した「過剰な生産能力とデフレの輸出」という状況は、一時的な局面ではなく、中国の成長モデルの構造的な結果である¹³⁾。巨額の補助金を投入する政府主導の産業政策と、それに呼応する地方政府間の投資競争などが一体となり、規模の経済と相まって一時的には振興産業が急速に発展するものの、やがて生産能力が過剰となる局面を迎える。過剰生産は価格競争によって企業の利益率の低下を招き、国民全体の所得、購買力を低下させるという負の外部性を生み出すと同時に、輸出価格を押し下げ、中国の交易条件を悪化させる。これまで中国が行ってきた供給面重視の経済政策によってもたらされた結果が、「過剰な生産能力とデフレの輸出」という状況なのである。

その意味において、「国内循環の安定性で国際循環の不確実性を相殺しなければならない」¹⁴⁾という外生的要因ではあるものの、今次、「内需拡大という戦略的基点を堅持し、民生改善と消費押し上げ、・・・新たな需要が新たな供給を牽引し

12 2025年12月30日付『日本経済新聞』「中国車が世界販売首位に」

13 Mariko Watanabe “China’s industrial policy a recipe of overcapacity” The East Asia Forum <https://eastasiaforum.org/2025/12/23/chinas-industrial-policy-a-recipe-of-overcapacity/>

14 前掲 脚注8

て新たな供給が新たな需要を生み出すようにし、消費と投資、供給と需要の相互促進を促す」と需要面が強調された点は歓迎すべきであろう。

中国が、「個人消費の対GDP比」が低く、内需によるけん引力が弱いことは上述した通りであるが、例えば、他の先進国と比較しても、「個人消費の対GDP比」は、日本が54.0%、米国が68.1%、EUが52.8%であるのに対し、中国は39.9%にとどまっており¹⁵、本年3月の全人代で採択される「第15次五カ年計画」においては、これが数値目標として盛り込まれる可能性もある。

こうした消費不足の背景には、現在の経済情勢、特に「内巻 (involution)」とよばれるような過当競争による疲弊、不安定な雇用情勢、将来への不安などが大きく影響しているものとみられる。本来は、こうした状況への対応として「⑨民生の保障・改善にいっそう注力し、全人民の共同富裕を着実に推進する」ことを「③強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する (内需拡大)」と一体で取り組むべきであるところ、同項目は9番目と、かなり下位に置かれている。2025年7月には、少子化対策としてではあるが、3歳になるまでの子供を対象に、年間3,600元 (約7万2千円) の育児手当の給付が決定されたものの¹⁶、消費を喚起するほどの効果は期待できそうにない。同項目で提起されている「質の高い完全雇用」、「所得分配制度の改善」の実効性ある政策が内需拡大のカギを握ることになるだろう。

おわりに

「第15次五カ年計画」期は、「2035年目標」である「社会主義現代化の基本的実現」のため、具体的には「1人当たりのGDPが中等先進国レベルに達する」ための通過点であり、したがって「第14次五カ年計画」との連続性の中で捉えることができるが、同時に、「連続性の中の変化」にこそ、より注視する必要があるだろう。本稿では、「第15次五カ年計画」策定に向け、その基本方針を示す「中共中央の提案」を手掛かりに、中国の経済政策の方向性について考察をおこなってきたが、それは、「中共中央の提案」で示された細かな変化を読み解くことが、中国共産党の意志と経済政策の方向性を知る重大な手掛かりになると考えるからである。

2025年12月10、11日には、2026年の経済政策方針を決定する「中央経済工作会议」が開催され「8つの重点任務」が提起されたが、その筆頭に「内需主導を堅持し、強大な国内市場を築く」ことが掲げられ、「消費促進のキャンペーンを実施し、都市農村住民の増収計画を策定、実施する」ことが示された¹⁷。供給面を重視した経済政策から、需要面とのバランスの取れた経済政策こそが「質の高い発展」をもたらす。今後、内需拡大に向けて、どのような具体策が打ち出されるかが注目される。

(2026年1月9日脱稿)

15 CEIC DATA. 中国は2024年の通年ベース、それ以外は四半期ベースで、それぞれ日本、EU 2025年9月、米国2025年6月のデータ。 <http://xn--ceicdata-te1mv2i.com/ja/indicator/private-consumption--of-nominal-gdp>

16 中共中央办公厅 国务院办公厅印发《育儿补贴制度实施方案》 http://www.scio.gov.cn/zd gz/jj/202507/t20250728_924121.html

17 2025年12月12日付『人民日報』「中央经济工作会议在北京举行」 https://paper.people.com.cn/rmrb/pc/content/202512/12/content_30119987.html

シンガポールにおける県産品販路開拓の取り組み

石川県シンガポール事務所 北田 拓也

■シンガポールでのポップアップショップの展開

石川県では、シンガポール高島屋に海外アンテナショップを設置し、本県ならではの魅力ある食品や工芸品などの販売・PRを通年で行っています。こうした中、クリスマスや旧正月といった一年の中でも特に消費需要が高まる時期に、より多くの方に県産品をPRするため、アンテナショップとは別に11月中旬から約3ヶ月間、昨年度に引き続き本年度もポップアップショップを出店しています。また、売場スペースについては、昨年度よりも区画を一つ増やして2倍の広さに拡張し、来店客の方々に対して、石川県産品の魅力のより一層の訴求を図っています。販売商品は、昨年も好評を博した日本酒や工芸品の器に加え、特にギフト需要を意識し、贈答用として選ばれやすい商品を中心に金箔など石川県ならではの素材を活かしたアクセサリーなども新たに取り揃えました。その結果、日本酒や工芸品については、これまでの催事等と比べ高価格帯の商品が好調な売れ行きを見せました。また、インドネシアやマレーシアなど周辺国からの富裕層の観光客が、お土産として複数点をまとめて購入される姿も多く見受けられました。アクセサリーについては、今回新たな取り組みとして、オーダーメイドでの販売も試行的に実施しました。受注後に日本で制作し、完成後にシンガポールへ送付するというスキームのため、一定の時間を要しますが、それが購入の障壁になることは少なく、気に入った商品であれば

「時間がかかっても手に入りたい」という意欲的なお客様の存在を強く感じる結果となりました。また、アクセサリーについては高島屋での展開に加え、JR東日本グループが運営するファッションビル「LUMINE（ルミネ）」のシンガポール店においても、12月に開催されたクリスマスフェアで販売を行いました。昨年3月に同店で実施した石川フェアが好評であったことから、今回、クリスマスという非常に良いタイミングで販売スペースを提供していただくことができました。LUMINEには、洗練されたファッションアイテムを求める感度の高いお客様が多く来店されますが、そのようなお客様に対しても、本県のアクセサリーは高い評価を得ることができました。加えて、LUMINEのバイヤーからも、「カジュアルな商品から高価格帯の商品、さらには伝統工芸を取り入れたユニークなデザインまで、ラインナップが多彩で、幅広い顧客ニーズに応えることができた」とのお言葉をいただきました。その評価を受け、当初の予定を延長し、1月末まで販売させていただきました。

今回の取り組みを通じて、シンガポールで最も需要の盛り上がる時期に、現地の消費者に対して効果的なPRができたのではないかと思います。今後も、現地のニーズや市場特性などを踏まえながら、石川県の魅力を効果的に発信し、県産品のさらなる認知向上と販路拡大に取り組んでまいります。



高島屋ポップアップショップの様子



LUMINEでの販売の様子

■北陸三県人会の合同開催

昨年12月中旬に、福井県人会、富山県人会、石川県人会が合同で県人会を開催しました。合同開催は、本県のシンガポール事務所が設立された平成26年以降2度目となります。当日は各県から約15名、合計47名が参加し、世代を超えて交流を深めました。隣県出身者であっても、シンガポールで知り合う機会は限られているため、参加者は積極的に交流を図り、地元の話に花を咲かせていたのが印象的でした。会は大変盛り上がり、北陸三県の郷土の絆をシンガポールで改めて感じることができました。また、「ぜひ次回も開催してほしい」という声も多く寄せられましたので、今後はさらに参加者を増やしながら、継続的なイベントとして発展させていきたいと考えています。

2025年のタイ

福井銀行バンコク駐在員事務所 藤田 智

1. はじめに

2025年のタイは、PM2.5による大気汚染問題や地震、大規模洪水といった自然災害に加え、重要産業である自動車産業の低迷、さらには政権交代や隣国カンボジアとの外交的緊張の激化など、政治・経済の両面で大きな動きのあった1年となりました。他に、東南アジア初となる同性婚の法制化や最低賃金の引上げ、14時～17時の酒類販売禁止措置の撤廃といった身近な社会・経済制度の見直しも進められた年でもありました。本稿では2025年のタイを象徴する出来事の中から、以下の3つに焦点を当てて振り返りたいと思います。

2. 自動車産業不況

タイは「東洋のデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、同産業はGDPの約10%を占める重要産業としてタイ経済の屋台骨を

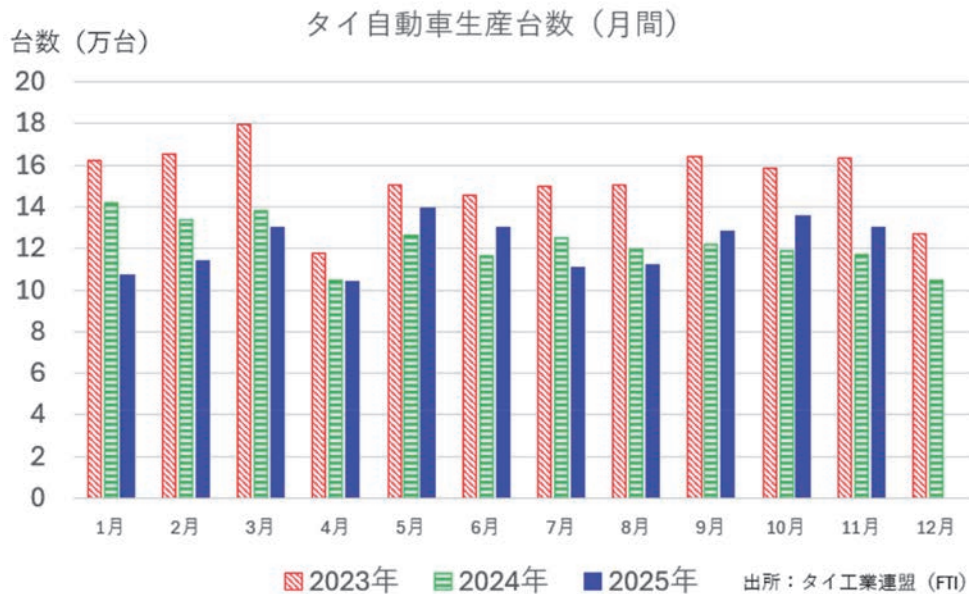
支えています。その動向はタイ経済全体の景気の先行きを占う重要な指標であるため、弊所では自動車生産台数を毎月継続的にモニタリングし、経済情勢の把握に活用しております。

2025年のタイ自動車生産台数（1～11月の累計）は、前年実績を若干下回るペースで推移しています。その主な要因は、家計債務の増大に伴う金融機関によるローン審査の厳格化といわれています。特に低所得層が主な買い手となるピックアップトラックの販売が大きな打撃を受け、国内販売全体の低迷が生産減に影響しました。

政府もこの状況を重く見て、自動車ローン向けの信用保証枠の拡充や、特定の債務者に対する利払い猶予などの支援策を講じましたが、状況を好転させるまでには至っていません。

こうした状況下、2025年末にかけて電気自動車（EV）の生産台数が増加し、全体の統計を下支





えしました。背景には、政府のEV振興策に基づく現地生産義務を果たすための増産があり、この一過性の要因のみをもって生産トレンドが好転したと判断するのは時期尚早といえます。タイ工業連盟 (FTI) の2026年の予測も145万台と低水準に据え置かれており、生産台数が本格的な回復基調に乗るには、なお時間を要する見通しです。

3. 2025年3月28日発生 ミャンマーの地震

2025年3月28日金曜日の日本時間15時20分にミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7

の地震が発生しました。震源地から1,000km以上離れたタイ・バンコクでも日本の震度換算で震度3～4程度の揺れを感じ、長周期地震動と呼ばれる事象によって市内中心部の高層ビルが大きく揺れるなどして、多くの建物に損傷被害が発生しました。

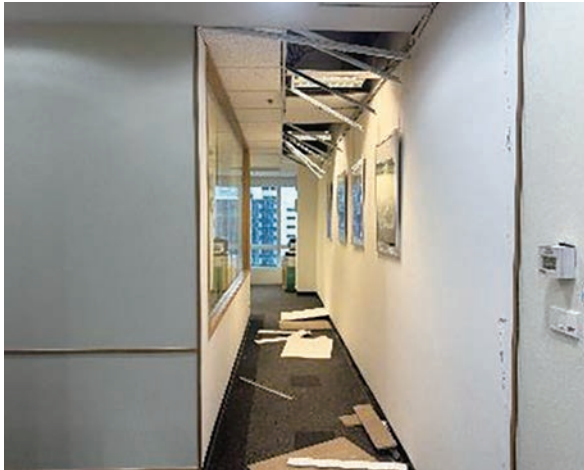
製造拠点が集積するバンコク北部および東部の地域では目立った被害は確認されませんでした。バンコク市内中心部のオフィスビルにおいては、複数の事業者様から損傷被害の情報が寄せられる事態となりました。



地震直後の街中の様子 多くの人が建物の外に避難して待機



駅で運行再開を待って座り込む人々



地震直後の弊所オフィスの状況

地震とは無縁と考えていたタイの人々にとって、今回の地震は、建物の耐震意識や保険制度のあり方に一石を投じる事態となりました。長年バンコクに住む高齢者でさえ未経験という今回の揺れは、現地の方々にとって極めてショッキングな体験であり、日本における地震に対する意識との差を改めて浮き彫りにする出来事となりました。

4. タイーカンボジアの国境紛争

2025年に発生したタイ・カンボジア国境紛争は、年を越した現在も予断を許さない状況が続いています。紛争の背景には長年の間、両国間で懸案となっているプレアビヒア寺院周辺の領土問題があります。

紛争は2025年5月28日、タイ東北部の国境付近における両国軍の交戦に端を発します。これを受け、タイ政府は6月23日にカンボジアとの主要な陸路国境検問所をすべて閉鎖しました。弊所においては、現時点で事業者様から直接的な影響を懸念する声は届いておりませんが、両国間の陸路物流が遮断されたことによる影響は今なお継続しています。

7月24日に再び大規模な軍事衝突が発生したも



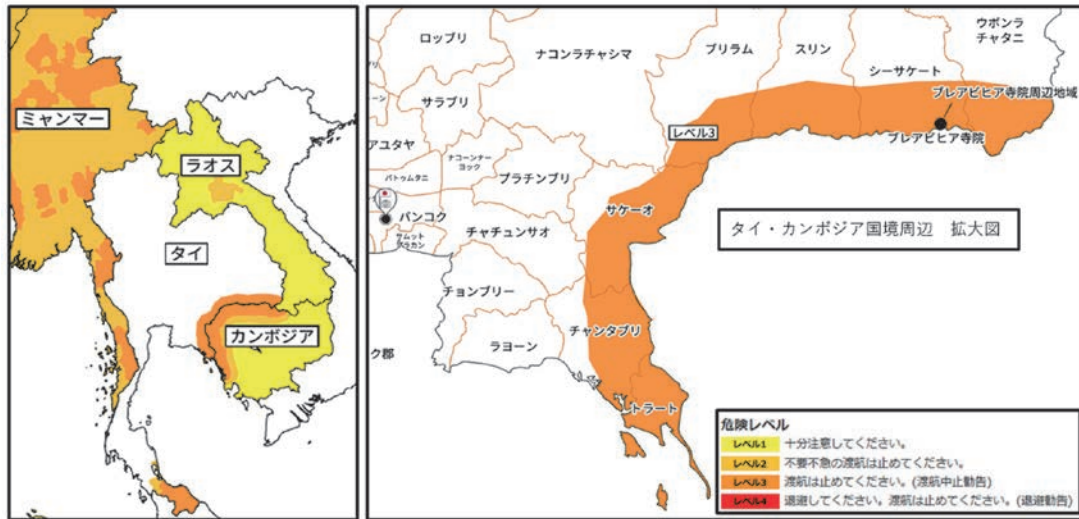
弊所でも天井パネルの落下や、壁に亀裂が入るなどの損傷が発生

のの、米国、中国も関与し、マレーシアの仲介により、7月28日に一旦は即時かつ無条件の停戦が合意されました。その後は和平交渉が進められ、10月26日には米国のトランプ大統領立ち会いのもと、マレーシアにて和平合意の署名に至りました。しかし、11月12日に再び散発的な銃撃戦が発生し、12月7日には紛争が全面的な軍事衝突へと再拡大しました。

国際社会からの非難を受け、両国首脳は12月27日に即時停戦を柱とする緊急合意に署名し、事態は一旦の小康状態を保っています。しかし、一連の衝突によりタイ国内では愛国心が高まるとともに、カンボジアに対する敵対感情が深刻化しています。これに伴い、タイの労働力を支えてきたカンボジア人労働者の帰国が加速するなど、経済活動にも大きな影を落としています。

2026年1月5日現在、停戦合意は維持されているものの、日本の外務省は国境周辺に危険レベル3「渡航中止勧告」を発出し続けています。現地では依然として緊迫した状況が続いており、引き続き情勢を注視する必要があります。

タイ 危険情報 (2026年1月5日時点) 外務省 海外安全ホームページ (https://www.anzen.mofa.go.jp) を加工して作成



出典：外務省 海外安全ホームページ (https://www.anzen.mofa.go.jp)

5. 最後に

2025年のタイは、カンボジアとの国境紛争に加え、首相交代や下院解散など、政局の大きな転換期となりました。迎えた2026年は、2月に下院総選挙という政治的に重要な局面を控えており、その結果の不透明性などから、経済面でも、2026年通年の実質GDP成長率は2%を下回る低成長が予測されています。加えて、自動車産業の低迷や、米ドルの動向等を受けたタイパーツ高進行など、先行きへの不安要素が目立ってきています。

しかしながら、日本との良好な関係や地理的優位性、アセアン随一のサプライチェーンの集積度、そして政局が揺れ動く中でも維持される経済活動の安定性など、グローバルな事業展開を検討

する上で、タイの生産拠点や市場としての魅力、投資先としての価値は、依然として色あせていないとも感じております。

福井銀行バンコク駐在員事務所では、引き続きタイをはじめとする東南アジアの現地情勢に関する情報提供のほか、アセアン各地での海外ビジネス展開に関する各種ご相談を承っております。また、福井県と連携して、ふくいバンコクビジネスサポートセンターを併設して、タイ語版Facebookを活用した情報発信など、海外展開のサポート拠点として幅広く活動しております。ぜひお気軽にご相談ください。最後までご覧いただき、誠にありがとうございました。



(福井県タイ語版facebook)



北陸未来共創フォーラムとの連携事業紹介

北陸AJEC 酒井 秀行

北陸企業が人材不足を解消し生産性を向上させるために、留学生をはじめとした高度外国人材の活用はますます重要性を増してきている。このような状況のもと、北陸AJEC及び北陸経済連合会は北陸未来共創フォーラム人材流入・地域定着分科会及びJETRO（日本貿易振興機構）と連携し、北陸の大学に在籍する外国人留学生の北陸企業への就職支援活動の一環として、以下のとおり事業を実施したので紹介する。

・「北陸企業留学生採用実例報告会及び留学生との交流会」

(1) 日時：2025年10月23日(木) 15:00～17:30

(2) 場所：金沢ニューグランドホテル 4階「金扇」、5階「銀扇」

(3) 主催：北陸AJEC、北陸経済連合会

共催：北陸未来共創フォーラム人材流入・地域定着分科会、日本貿易振興機構（JETRO）

(4) 参加者：75名（来場60名、オンライン15名）

(5) プログラム：

・第1部：留学生採用企業による実例報告会（2社）[金扇]

① 会宝産業株式会社 執行役員 社長室長 人事部部長 佐藤 寧彦氏

国際営業部 輸出課 係長 モレノ アレハンドロ氏

② 株式会社PFU コーポレートガバナンス本部 人事統括部 人材開発部 部長 矢口 孝彦氏

次世代事業開発室 RAPTOR事業開発部 李 健氏

・第2部：企業と留学生との交流会 [銀扇]

(6) 概要：

・北陸地域内の8大学（富山大学、富山県立大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、北陸大学、福井大学、福井県立大学）に通う留学生、及び留学後に北陸企業に入社した留学生OB等、75名が参加し開催。

・第1部では、会宝産業(株)及び(株)PFUの人事責任者が留学生の採用方針や実例を報告し、入社した留学生OBが担当する仕事の内容や仕事を通じて得た経験等を説明し現役留学生に助言した。

・第2部では、北陸企業と留学生との交流会を実施した。多くの現役留学生が自発的かつ熱心に企業の採用担当者等とコミュニケーションをとっており、今後の北陸企業への留学生の就職増加が期待される良い機会となった。



(報告会の模様：会宝産業株式会社①)



(報告会の模様：会宝産業株式会社②)



(報告会の模様：株式会社PFU①)



(報告会の模様：株式会社PFU②)



(交流会の模様①)



(交流会の模様②)



(交流会の模様③)



(交流会の模様④)

高度外国人材活用セミナー 開催概要

北陸AJEC 酒井 秀行

北陸企業の人材不足解消及び生産性向上のためには、留学生等高度外国人材や、特定技能外国人の採用・定着が重要であるが、まず高度外国人材については、北陸の留学生の北陸エリア内企業への就職割合は低く、首都圏企業等への就職を志向する傾向がある。また特定技能外国人制度については、生産性向上や国内人材確保が困難な状況にある産業分野において一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れるために創設されたものであるが、まだまだ適用範囲は限定的であり、また制度や運用要領等が適宜改正されており分かりにくい面がある。

このため、北陸AJECは、高度外国人材や特定技能外国人採用に関する最新状況の把握や、必要となる法律、制度関連知識等の習得を狙いとし、専門家による「高度外国人材活用セミナー」を以下のとおり開催したので紹介する。

1. 実施概要

- (1) 日時：2025年12月9日(火) 15:00～16:00
- (2) 会場：金沢ニューグランドホテル 3階「パラッツオ」
- (3) 講師：円城寺 礼氏（双日ライフワン株式会社 人材事業部 課長代理）
- (4) 主催：北陸AJEC、北陸経済連合会

2. セミナー概要

- ・テーマ：「外国人材の可能性は無限だ。」ベトナム人材活用支援セミナー
～本格化する外国人材の獲得競争を勝ち抜くために～

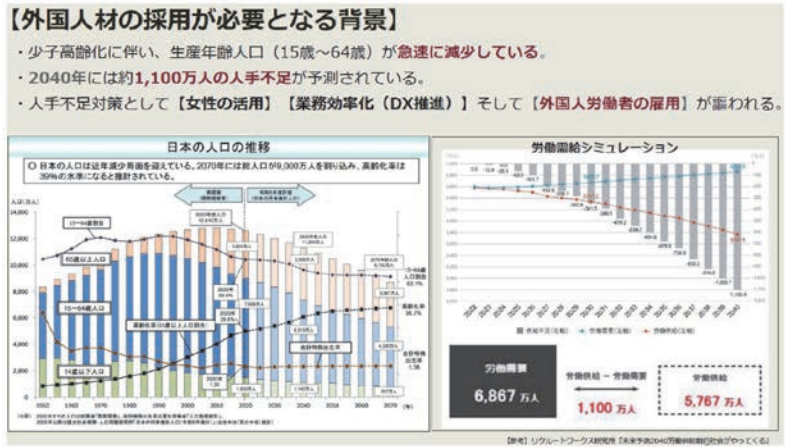
※双日ライフワン株式会社の概要

- ・建物管理を中心に、働く人の生活全体を支えるサービスを展開。その一環として、2020年から外国人材の受入支援と職業紹介を開始。
- ・企業と人材相互の不安を丁寧に取り除くことを大切に、特にベトナムを中心に東南アジアの方々の紹介および支援を実施している。
- ・親会社の双日株式会社は、世界約400社と連携し、多様な事業と教育支援をベトナムで長年実施。そのネットワーク信頼を活かして、安心して外国人材を受け入れられる仕組みを提供している。

(1) 第1部：外国人材採用の基礎知識

・背景

少子高齢化により労働人口が急減し、2040年には約1,100万人の人手不足が予測される。その対策として、女性活用や高齢者雇用に加え、外国人労働者の雇用が重要視されている。



・現状と推移

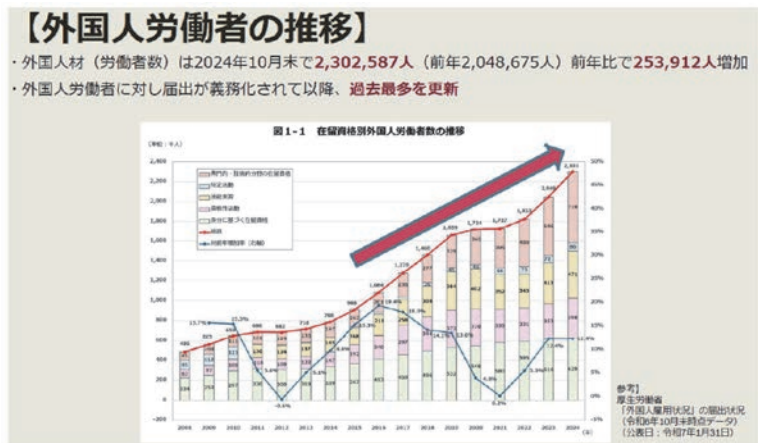
在留外国人は年々増加し、2025年6月時点で約400万人弱。特定技能人材が急増し、技能実習は減少傾向。留学生も増え、企業採用の母集団が拡大している。

・国籍別傾向

アジア圏が中心で、ベトナム・中国が最大規模。最近ではネパール、インドネシア、スリランカも増加。

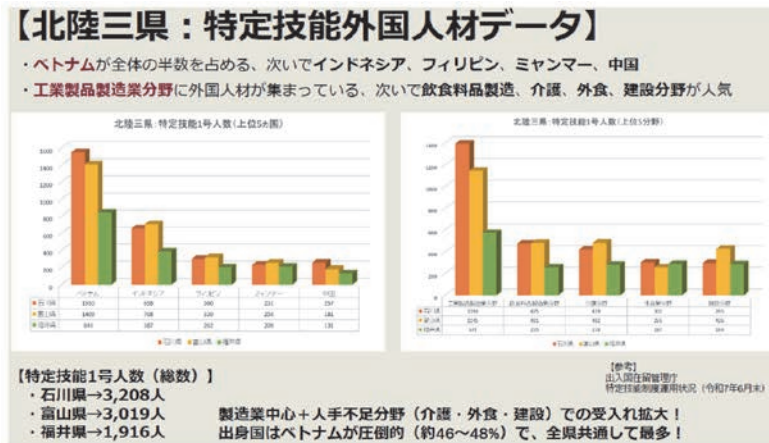
・労働者数と資格

2024年10月末で外国人労働者は230万人、前年比25万人増。ベトナムが最多（57万人、全体の24.8%）。在留資格では「技・人・国」と技能実習合わせて51.6%。また特定技能は急増し2025年6月末で約33.6万人、そのうちベトナム人が44.2%。



・北陸地域の状況

北陸三県ではベトナム人が最多（全体の46～48%）。製造業が中心で、介護・外食・建設分野にも特定技能人材が多い。石川県と富山県が同レベルで3,000人程度で、福井県が少し少ない。



・制度の違い

技能実習は国際協力目的で転職不可、特定技能は同分野で転職可能。両者とも賃金は日本人労働者と同等以上。新制度「育成就労」が2027年施行予定で、特定技能への移行を前提とする。

・まとめ

日本人採用は困難化し、外国人材の期待値は上昇。企業が選ばれる時代に移行しており、早期に受入体制を整える必要がある。

(2) 第2部：今さら聞けないベトナム事情、国民性と働き方のリアルな声

①ベトナムの概要

- ・正式名称：ベトナム社会主義共和国
- ・首都：ハノイ
- ・言語：ベトナム語
- ・通貨：ベトナムドン
- ・時差：日本より2時間遅れ
- ・文化：中国の影響を受け、旧正月は「テト」と呼ばれる行事を行う
- ・日本との関係：地理的・文化的に近く、親日国として知られる

②給与事情

- ・平均月収：ベトナム約4.1万円、日本約37.1万円（約9倍差）
- ・平均年収：ベトナム約49万円、日本約460万円（約9.4倍差）
- ・初任給：ベトナム約4万円、日本約22万円（約5.6倍差）
- ・都市部の月間支出：約1.6万円 → 日本で働く方が経済的に有利で、日本への憧れが強い背景

③文化的特徴（ベトナムあるある）

・報連相は上司からが当たり前

部下から上司への報告は少なく、上司が確認する文化。報告ルールを明確化する必要あり

・「ありがとう」を言わない文化

親しい間柄では「ありがとう」を言うと距離を感じることもある。日本人との文化差を理解し、歩み寄りが必要

④ベトナム人学生の本音（アンケート調査結果）

・日本で働きたい理由：文化的憧れと給与面の優位性

・円安でも働きたいか：日本で働いた方が稼げると回答多数

・不安点：日本語力（読む・話す）

・希望する就労期間：長期（永住希望も多い）、短くても5年以上

⑤まとめ

・ベトナムは親日国で、日本との文化的距離が近い

・経済格差が日本で働きたい動機の大きな要因

・報連相や感謝表現など文化差を理解し、職場でのコミュニケーションルールを整えることが重要

（3）第3部：外国人材を採用した企業の声

- ・岐阜県の丸ス産業株式会社は、双日ライフワン株式会社の受入支援を受け、2022年からベトナム人材を採用。現場管理業務に従事する技術者として、2022年に3名、2023年に1名、さらに2025年11月に1名を内定。



丸ス産業株式会社

2022年6月よりベトナム人3名を採用
土木・法面での現場管理に従事
2023年9月よりベトナム人1名を
追加採用
2025年11月にベトナム人1名内定

《丸ス産業株式会社》

商号：丸ス産業株式会社
本社：岐阜県加茂郡白川町三川1270番地
事業内容：土木・法面保護工事・建設工事・
水道施設の設計・施工等

創業：1950年1月
資本金：5,000万円
従業員数：110名

《丸ス産業株の強み》 ※HPより抜粋

創業時より地域の皆さまに貢献する為に活動してきました。創業当初から続くフロンティア精神と、地域の皆さまに貢献する意識を持ち続け活動してきた結果、創業60年余りまで皆さまからの信頼を頂き「丸ス産業株式会社」として日々精進させて頂いております。これからも、「安全・安心価値の創造で社会に貢献する」という社是のもと、ますますの信用、信頼を獲得すべく日々活動していきます。

①採用理由（社長のコメント）

- ・地方の中小建設業では日本人技術者の採用が困難。
- ・専門学校卒業者の確保が難しく、人材不足が深刻。
- ・コンサルタントの提案を受け、思い切って採用を決断。
- ・「日本人は募集しても集まらない」という現状が最大の理由。

- ・コミュニケーション機会の確保（週末10～20分の相談時間など）。
- ・キャリアプラン提示でモチベーション向上。
- ・一時帰国制度など文化に配慮した制度設計。
- ・入社後2～3か月のカルチャーショック期に重点ケア。

⑤企業の心構え

- ・オープンマインド：異文化・価値観を尊重し、違いを生かす姿勢。
- ・公平な評価：昇進・報酬は日本人と同等基準。
- ・コミュニケーション強化：やさしい日本語教育、心理的安全性の確保。

⑥まとめ

- ・国内外で採用プロセスは異なる。
- ・日本人社員への教育と外国人社員へのケアが定着の鍵。
- ・最大のポイントは「オープンマインド」。

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

你好！（こんにちは）

■ プロフィール

名 前：畢 晟（ヒツ アキラ）
 母 国：中国
 来日した年：2017年
 留 学 期 間：2019年～2022年（大学院のみ）
 留 学 先 大 学：金沢大学
 専 攻：人文学
 母国での専攻：中国語中国文学
 勤 務 先：コマツ産機株式会社
 配 属 先：営業本部自動車営業部海外OEM・Tier1グループ
 勤 続 年 数：4年



①なぜ、留学先に日本の大学を選んだのですか？

中国の大学で中国語中国文学について勉強しましたが、在学中に日本文学への興味が深くなり、卒論も日本文学に関するテーマで、更に日本文学について研究していきたいということで日本の大学を選びました。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

金沢大学にて約2.5年間在学していることにより、金沢は故郷以外2番目長く住むところになりましたので、北陸エリアで就職することもいいのではないかという考えがきっかけでした。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？ また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

コマツに興味を持っていたので、就職サイトでコマツを調べてから現在の就職先を見つけました。就職を決めた理由はコマツグループの福利厚生及び海外関係の業務が豊富という2点が決め手でした。

④就職活動に際して、大学からどのような（留学生向けの特別な）支援がありましたか？ また、どのような支援があればよいと思いますか？

就職活動期間中、金沢大学の就職支援室から多大な支援をいただきましたので、とてもありがたく、感謝しております。支援内容については、募集企業の紹介、進捗のフォロー及び助言、面接の練習及び指導などです。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？ 仕事には慣れましたか？ 仕事での苦労はありますか？

具体的には海外ユーザーとのやり取り、および大型プレスプロジェクトを受注してからのアフタサービスをしています。苦労はありますが、上司と同僚の協力によって頑張っています。仕事は慣れてきたと思います。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かしていますか？ また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学で学んだ内容を活用できていると思われます。主に、日本語力およびコミュニケーション力は文学専攻のゼミで長い間しっかりとトレーニングしてきました。今後は海外駐在を経験し、グローバル人材になりたいです。

⑦北陸（石川県）での暮らしはどうですか？ また、休日はどのように過ごされていますか？

金沢市に住んでいますが、生活面で大きな問題はなく、特に車があれば生活は快適だと思われます。休日は家で読書やゲームするか、外に出てドライブや温泉巡りを楽しんでいます。

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

困ったことといえば概ね2点があると思われます。1.大都市から離れていることにより、活動やイベントが行きにくいことと、帰国の際に不便を感じております。2.北陸の天気はいいとは言えないので、この点は少し我慢する必要があります。

⑨留学生に北陸企業で就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

北陸の良いところをPRすることがもちろん重要だと思われませんが、留学生が心配していること、或いは辛いところへの配慮が大事だと思われます。例えば、帰省のニーズに対しての配慮や、親族との暮らしの配慮などが挙げられると思われます。

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行っていけばよいと思いますか？

今後、人口減少により地方の様々な活動が停滞する可能性があることは一般的にいられていますが、経済活動の生産と消費から考えると、生産側は省人化及びU/Iターンや外国人の誘致が重要で、消費側はユーザーの誘致及び北陸製品のグローバル拡販を並行する必要があると思われます。また、北陸新幹線の大阪まで早期開業も重要な課題だと思われます。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

自分が就職の際に何が重視しているのか順番を決めて明確することがとても重要です。北陸であっても特徴がある会社がいっぱいありますので、自分のニーズにマッチングすることが大事だと思われます。

⑫将来の夢を教えてください。

将来は日本だけではなく、海外の様々な地域で経験を積み、グローバル人材になった上で、母国と世界の橋渡し役になり、世界の平和及び発展に尽力していきたいと思われま

.....
 (以下は企業さま向け質問)

所 属：コマツ金沢工場総務部総務課

お名前：戸恒 莊哉

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

(留学生に限らず) 主体的に挑戦できること、諦めずにやり抜けること、論理的思考能力、チームワークを重視できること、事業や現場への関心があること

(採用方針)

求める人物像に共感いただける方を採用しています。

(育成方針)

社員の自律的・主体的なチャレンジ・活躍を通じて、社内外に通用する専門性・技能を持つプロ人材をグローバルに育成する

⑭働いている方のキャリアビジョン (将来の理想像、理想の働き方や生き方など) について、どのようにお考えですか？

当社では社員の自立性・主体性を重んじている中、キャリア形成においては、社員と会社が共に話をする機会を定期的に設け将来のキャリア形成に活かしております。

また、特にチャレンジ精神にあふれる社員の成長に対して、海外駐在など成長の機会を与えられるように配慮をしています。

⑮留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

留学生は、語学や学業のスキル面だけでなく、新しい環境に飛び込むことができる柔軟性、適応力を持つ方が多いという認識です。そのような優秀な学生に興味を持ってもらわなければならないという点に苦慮しています。自社の製品が日本国内だけでなく、世界中の人々の生活に大きな影響を与えるものであることをアピールして、グローバルに活躍したいと考えている学生に対して訴求しています。

⑯留学生は会社にとってどのような存在ですか？ また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

社内は北陸出身の社員が多く、その中で別のバックグラウンドを持った留学生は、社内に新しい風 (イノベーション) を起こすことができる貴重な存在と考えています。留学生の柔軟性や適応力、そして別の角度の視点は、周囲の社員に対して大きな影響を与えると考えています。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

日本語能力が高い事と本人のやる気で、短期間で我々の部門にとってなくてはならない人材となっています。上司の力を借りず、ほぼ1人で仕事をこなす事ができます。本人も希望していますが、ゆくゆくは海外現法で仕事をしてもらい、さらに広く会社に貢献してもらいたいと思います。

⑱企業概要

会社名：コマツ産機株式会社

本社所在地：石川県金沢市

設立日：1994年5月13日

代表者：長利 啓正

資本金：9.9億円

従業員数：584名（2025年3月期）

事業概要：

- ・プレス機械、板金機械、およびそれらに付随する周辺装置の開発、販売、サービス
- ・動力プレスの安全衛生法に基づく特定自主検査
- ・レトロフィット



えーじえっく日誌、今後の予定

● えーじえっく日誌 ●

2025年12月20日～2026年2月20日

			内 容	開催場所
12月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.187発行		情報発信	—
2月2日	2025年度 第2回 海外現地情勢報告セミナー		情報発信	金沢

● 今後の予定 ●

2026年2月20日現在

			内 容	開催場所
2月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック) Vol.188発行		情報発信	—
3月31日	北陸AJEC 第76回企画部会		組織運営	金沢

○ 事務局からのお知らせ

- ・ ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
- ・ なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
- ・ また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》 URL： <https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec>

ウォームトピック Vol.188

発行日 2026年2月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
制作 ヨシダ印刷株式会社
